

経営比較分析表

岐阜県 岐阜市

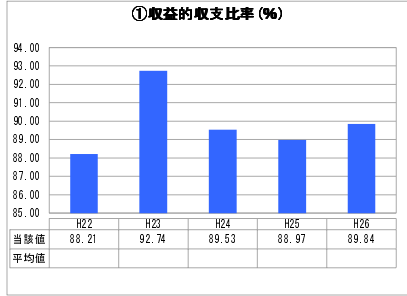
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 |
|-----------|-------------|--------|--------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Cc2 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) |
| - | 該当数値なし | 94.90 | 100.00 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 24,706 | 7.91 | 3,123.39 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 23,469 | 6.72 | 3,492.41 |

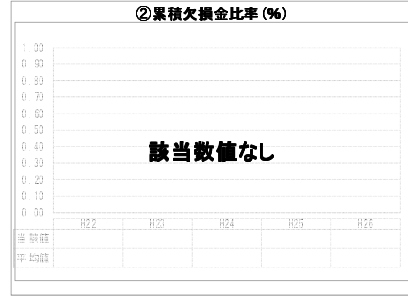
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成26年度全国平均

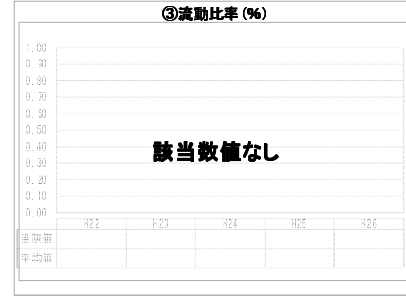
1. 経営の健全性・効率性



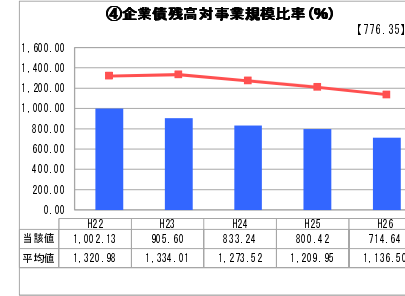
「単年度の収支」



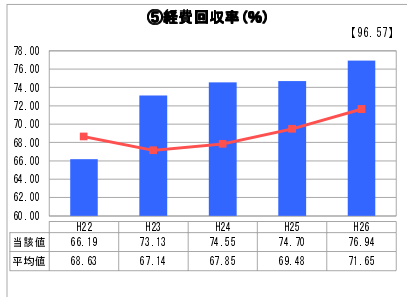
「累積欠損」



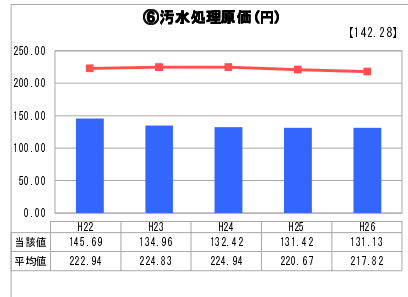
「支払能力」



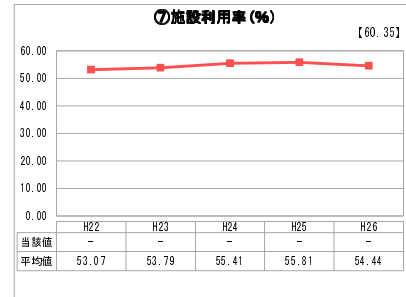
「債務残高」



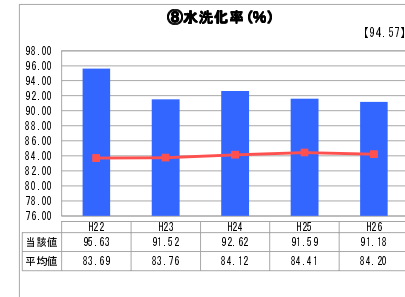
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

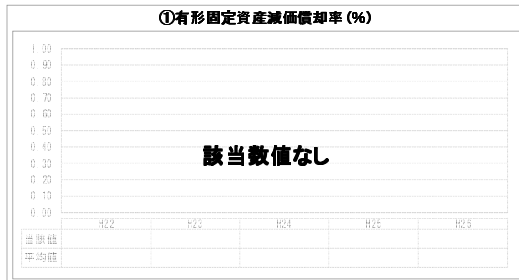


「施設の効率性」

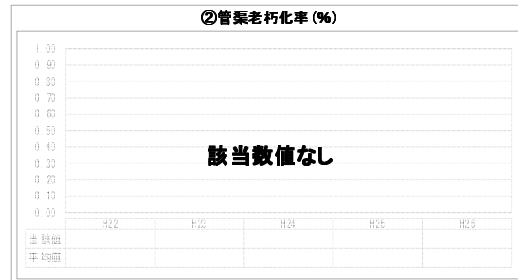


「使用料対象の捕捉」

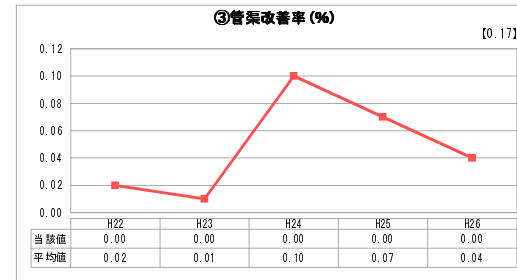
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、100%を下回っており、単年度ごとの収支は赤字であり、経費回収率も100%を下回っているため、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われている状況となっています。経営の改善を図るためには、適正な使用料収入の確保が必要と考えています。

②累積欠損比率は、類似団体の平均値より低くなっていますが、年々減少しているのは、事業費の減少によるものと考えられます。平成27年度現在の最終償還期間は平成58年度になります。

③経費回収率は、類似団体の平均値と同程度ではあるが、収益的収支比率と同様に使用料収入の確保が必要と考えています。

④企業債残高の事業規模比率は、類似団体の平均値より低くなっていますが、年々減少しているのは、事業費の減少によるものと考えられます。平成27年度現在の最終償還期間は平成58年度になります。

⑤経費回収率は、類似団体の平均値と同程度ではあるが、収益的収支比率と同様に使用料収入の確保が必要と考えています。

⑥汚水処理原価は、類似団体の平均値より安くなっていますが、今後、人口減少による使用料収入の減少が想定されるため、経費の削減等が必要と考えています。

⑦水洗化率は、類似団体の平均値と比較して高い数値となっていますが、今後は、下水未接続世帯には接続を促すなど100%に近づくよう更なる取組みが必要と考えています。

2. 老朽化の状況について

当町は、昭和58年度から下水道整備を開始し、平成3年度に供用開始をしています。管路は、比較的新しいため、現状では管路の更新は必要ありませんが、25年後には大規模な更新が必要となります。数年後には、管路の調査、更新計画の策定を進めなければならないので、財源確保が今後課題となります。また、交通量の多い幹線道路にあるマンホール蓋については、破損が見受けられるので順次更新をしています。

全体総括

当町は、岐阜県木曾川右岸流域下水道計画に基づき、下水道事業を進めています。木曾川及び長良川流域4市6町の汚水は、岐阜県各務原浄化センターで処理をしているので、維持管理に係る費用などは比較的低いと考えられます。しかし、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われており、また、収入の一部に、一般会計からの繰入金があるので、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要と考えています。また、今後は管路の老朽化に伴う更新費用が見込まれるため、経営状況を把握し健全で効率的な経営を取り組む必要があると考えています。そのためには、公営企業会計適用むけ進めなければならないと考えています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。